

平成 28年 6 月 3 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 〇〇スギ活用住宅「匠の家」

グループの名称 〇〇地域型住宅供給協議会

直近採択グループ番号 01-0999-0999

(グループ代表者)

代表者名 〇〇 △△ 代表者印

代表者所属先 株式会社 〇〇工務店

代表者構成員番号 VI-1

代表者所在地 〇〇県□□市△△町1-2-3

代表者電話番号 0000000000

(グループ事務局)

事務局事業者名 株式会社 ●●一級建築士設計事務所

事務局構成員番号 V-1

事務局担当者名 〇〇 〇〇 印

事務局郵便番号 000-0000

事務局所在地 〇〇県□□市□□町5-6-7

事務局電話番号 0125673489

事務局FAX 0125677654

事務局担当者E-mail 0000@0000.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	〇〇スギ活用住宅「匠の家」
2. グループの名称(必須)	〇〇地域型住宅供給協議会
3. 直近採択グループ番号(必須)	04-0999-0999 <small>※過去に地</small>
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	〇〇県△△地域 「供給対象地域」はここに記載した地域です。
5. 結成年(必須)	2014 年 <small>※西暦。半角で入力してください。</small>
6. グループ代表者名(必須)	〇〇 △△
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 〇〇工務店 <small>※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。</small>
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-1
9. グループ代表者所在地(必須)	〇〇県□□市△△町1-2-3
10. グループ代表者電話番号(必須)	0000000000 <small>※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789</small>
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 ●●一級建築士設計事務所 <small>※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。</small>
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	V-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	〇〇 〇〇
14. グループ事務局郵便番号(必須)	000-0000 <small>※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567</small>
15. グループ事務局所在地(必須)	〇〇県□□市□□町5-6-7
16. グループ事務局電話番号(必須)	0125673489 <small>※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789</small>
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0125677654 <small>※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789</small>
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	0000@0000.jp

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。	
I. 原木供給	19
II. 製材・集成材製造・合板製造	30
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	51
IV. プレカット	29
V. 設計	17
VI. 施工	123
VII. 木材を扱わない流通	2
VIII. I～VII以外の業種	4

グループ情報は、ここに記載した事項が登録されています。

ここに記載された認証制度によって、グループ構成員により供給され、認証制度に基づき証明された木材が地域材です。

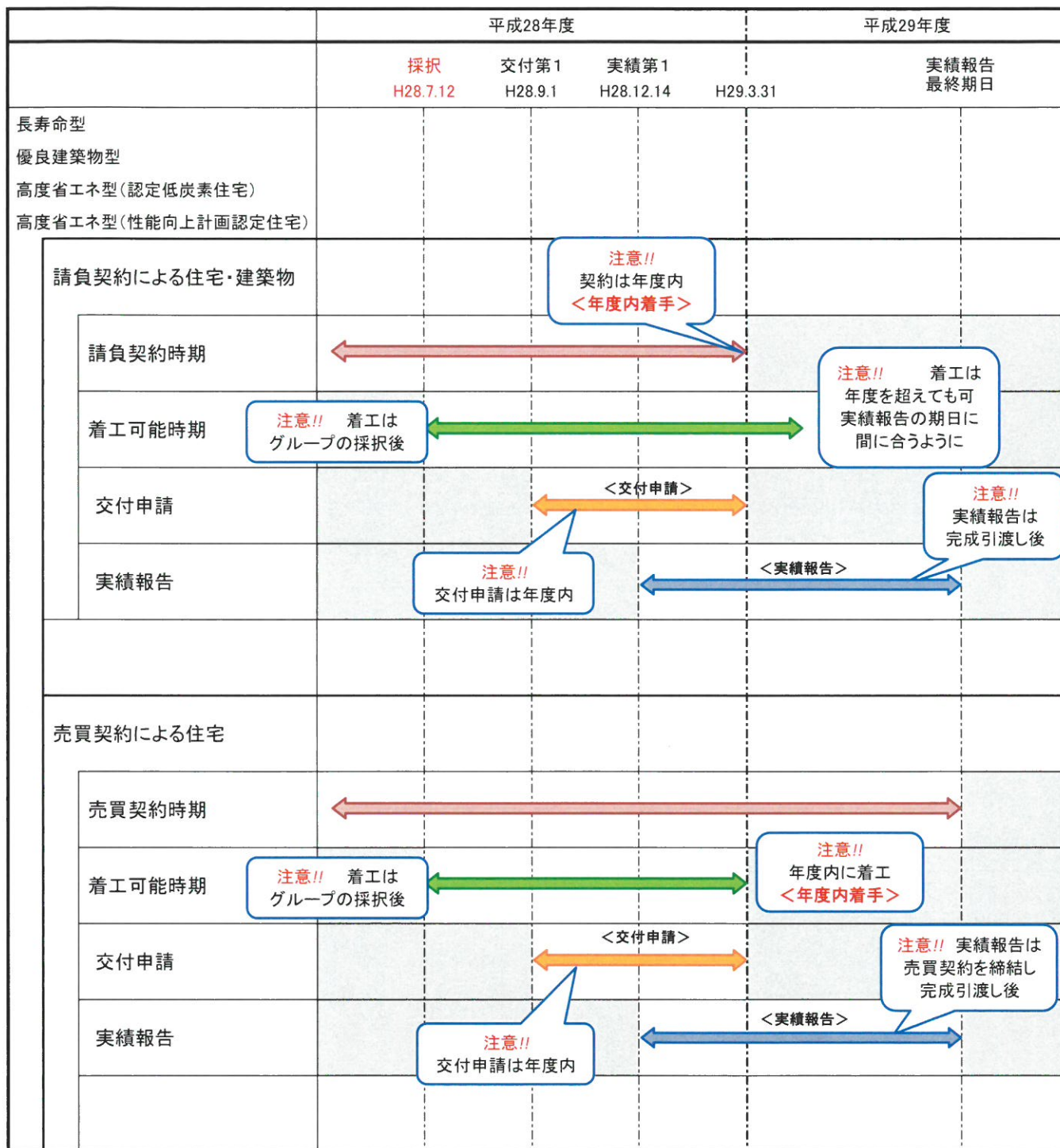
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン/平成18年2月」	国内・国外
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	全国	(ここに番号記入欄)	③ 国内
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	国外		③ 国外
<input checked="" type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する	国外		② 国外
<input checked="" type="checkbox"/>	SGEC認証制度を利用する	全国		② 国内
<input checked="" type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する	全国		② 国内
<input checked="" type="checkbox"/>	FIPC認証制度を利用する	全国		② 国内
	〇〇県産材	〇〇県		〇〇県産材証明制度
	△△県産材	△△県	△△県産木材認証制度	① 国内

県 番 号	構 成 員 番 号	事 業 者 番 号	事 業 者 名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当	
				新築住宅供給戸数		元請の		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅
VI. 施工-2(長寿命型)				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	〇	〇
3	VI-1	101**	株式会社 ○○工務店	8	6	4	3	5	0	0	0	0	0	0	0	〇	〇
2	VI-2	102**	株式会社 △△工務店	16	17	6	6	1	0	0	0	0	0	0	0	〇	〇
1	VI-3	103**	株式会社 □□住建	9	8	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	〇	〇
3	VI-4	104**	◇◇ホーム 株式会社	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸		
2	VI-5	105**	株式会社 ○○組	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸		
1	VI-6	106**	有限会社 △△工務所	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸		
3	VI-7	107**	有限会社 ◇◇工務店	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸		
2	VI-8	108**	有限会社 □□建築工房	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸		
1	VI-9	109**	有限会社 ◎◎工務店	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸		
3	VI-10	110**	住まい工房○○ 株式会社	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸		
2	VI-11	30***	有限会社 △△ホーム	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸		
1	VI-12	31***	有限会社 ◎◎工務所	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI-13			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI-14			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI-15			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI-16			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI-17			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI-18			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI-19			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI-20			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI-21			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI-22			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	VI-23			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸		

長寿命型の申請については「補助金の活用実績」の有無により、申請する実施枠に制限があります。この欄の「〇」印が付された施工事業者は①補助金の活用実績のない施工事業者による実施枠からの申請は出来ませんので、ご注意ください。なお、適用申請書の修正は原則できません。

この欄に数字の記入がある施工事業者が「優良建築物型」に登録のある事業者です。

事業の着手、着工、完成時期の関係



の期間は、補助対象となりません。(契約時期、着工可能時期、交付申請、実績報告)

- ※ 平成28年度内に事業に着手する必要があります。この場合の「着手」とは、
請負契約による住宅にあつては、工事請負契約を締結した時点、また、
売買契約による住宅にあつては、根切り工事又は基礎杭打ち工事に着手した時点を指します。
- ※ 実績報告では、対象住宅が検査済証(確認申請を要する地域の場合)を取得後、かつ、完成引き渡ししている必要があります。
- ※ 交付申請及び実績報告は、随時受付ではなく、月1回程度の受付期間を設けています。(資料4)

